

産業高度化を目指す

ジェトロ海外調査部アジア大洋州課 北見 創

ここ数年、フィリピン、インドネシア、ベトナムが高い経済成長率を達成する一方、タイとマレーシアは不調だった。両国はASEANの中でも「中所得国の民」のリスクに直面している。苦境を脱する方策として、タイは「タイランド4.0」、マレーシアは「ビジョン2020」を旗印に、次世代自動車、航空、ロボティクスなど高度技術を伴う産業の誘致に力を入れる。だが、多くの日本企業は静観の構えだ。

次世代産業の誘致合戦に

2017年4月、マレーシア国際通商産業省などが都内で開催したセミナーには、日本企業の関係者ら約800人が参加。登壇したムスタパ国際通商産業大臣は、20年までに先進国入りを目指す「ビジョン2020」に基づき「産業の高度化を図り、航空機器部品、ロボティクス、IoT、医療機器などの企業誘致に力を注ぐ」と力説した。これらの産業には、所得税免除などの恩典が付与される。

6月にタイ投資委員会とジェトロ共催の「タイ投資シンポジウム」が開かれ、約1,000人が集まった。ソムキット副首相は産業の高度化を目指す「タイランド4.0」構想の実現に向け、日本企業に投資を呼びかけた。タイ政府は、チョンブリー県、チャチュンサオ県、ラヨー

ン県を「東部経済回廊（EEC）」として重点地域に指定。次世代自動車や航空機器などの高度産業を呼び込み、最大15年間の所得税免除など恩典を用意する意向だ。

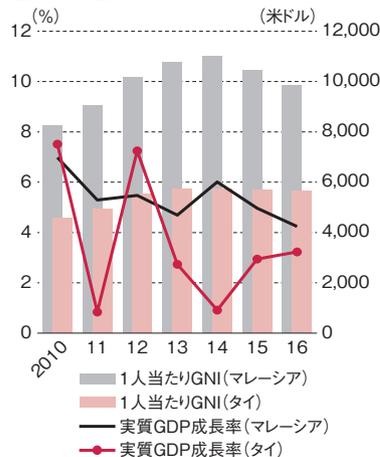
今こそチャンス

13年以降、タイの実質GDP成長率は3%前後（図）、マレーシアは15年の5.0%から16年の4.2%へと下降するなど、ここ数年、両国の経済は芳しくなかった。1人当たりGNI（国民総所得）では、マレーシアは20年までに目標1万5,000ドルだが、14年1万1,000ドル、15年1万440ドル、16年9,850ドルと連続で減少。タイも、13年からは5,700ドル前後で横ばいが続く。ソムキット副首相は講演で「中所得国特有の問題に直面している」と率直に語った。マレーシア政府も同様の問題に直面している。

タイでは17年4月に新憲法が公布された。軍事政権から民政移管される次期選挙は、18年以降にずれ込む見通しだ。長期化する軍事政権に国民の不満が高まる中、政府は国民の最大関心事である経済を回復する政策を推進する必要がある。マレーシア政府も、18年8月予定の次回選挙に向けて、外国投資誘致を成功させ、有権者にアピールしなければならない。

一方、日本企業の海外担当者は

図 1人当たりGNIと実質GDP成長率



資料：世界銀行の資料を基に作成

「タイの政策は魅力だが、景気が悪く、労働人口の減少が見込まれる。強気の投資は慎重にならざるを得ない」「研究開発も含めマレーシアでの拠点は拡充したいが、外国人労働者を制限するなど、製造業に適さない環境になっていく恐れがある。他社の動向を見極めたい」——など様子見の声が多い。両国政府の思惑とはギャップがある。

とはいえ、日本企業が航空や次世代自動車などの高度な製造業を東南アジアで展開するならば、タイかマレーシアのいずれかであろう。豊富な工業用地、整備されたインフラ、部材調達のしやすい産業集積、高度人材と熟練労働者の豊富さなどメリットが多いからだ。受入国政府からのニーズが高い時期に進出した方が、歓迎されるのも事実だ。実際に、アミタ（産業廃棄物リサイクル）や旭金属工業（航空機部品製造）は、16～17年にマレーシアに生産拠点を構え、現地から歓迎されている。

17年は日タイ修好130周年、日マレーシア外交関係樹立60周年。西洋のことわざに「困った時の友は、真の友」というが、両国が苦しい時こそ、積極的な展開を考えてみたい。

